

検討すべき事項

- 1. 外資規制の有無について
 - (1) 外国人事業法による規制の有無
 - (2) 投資奨励法による奨励の有無
- 2. タイ人(法人)との合弁会社設立の方法
 - (1) タイ人(法人)株主の選定
 - (2) 合弁会社のコントロールの方法
- 3. その他、現地の法務について

進出企業の例

A社: プラスチック製品の製造業

B社: 日本、中国、タイの間でのオートバイ部品の販売業

C社: コンピューターシステムの製作販売業